



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 環境管理センター
コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

(氏名) 水落 恵吾
(氏名) 浜島 直人

TEL 042-673-0500

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	1,294	15.1	△97	—	△92	—	△101	—
28年6月期第2四半期	1,124	△12.9	△115	—	△135	—	△74	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	△23.29	—
28年6月期第2四半期	△17.66	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年6月期第2四半期	4,941	—	1,435	—	29.1	—	306.92	—
28年6月期	4,286	—	1,337	—	31.2	—	317.92	—

(参考)自己資本 29年6月期第2四半期 1,435百万円 28年6月期 1,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	3,800	4.6	200	155.3	180	—	150	—	35.65	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年6月期2Q	4,678,270 株	28年6月期	4,208,270 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年6月期2Q	418 株	28年6月期	418 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期2Q	4,364,518 株	28年6月期2Q	4,207,852 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期損益計算書関係)	9
4. 補足情報	10
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の国内経済を概観すると、米国でのトランプ大統領誕生を受け、いわゆるトランプ相場での株価上昇は見られるものの、先行きの不透明感もあり、弱含みの状況が続きました。

環境行政の動向としては、東京都の豊洲新市場に係る土壌汚染問題が改めてクローズアップされました。食の安全・安心の観点だけでなく、専門家による第三者委員会での取り決めが実現しなかった行政手続きの課題や、過去に実施した調査の信頼性など、様々な問題が提起されました。

このような状況の中、当社は豊洲新市場に係る各種環境調査を受託しました。これは、再スタートを切った専門家会議が主導する案件であり、当社の永年の実績に裏付けられた信頼をもとに、調査を実施しております。

また当社は、平成28年10月に株式会社フィールド・パートナーズと資本業務提携を行いました。株式会社フィールド・パートナーズは、土壌汚染対策にコストキャップ保証をつけるという独自のビジネスモデルを構築しています。調査から対策工事まで、コストキャップ保証のもと、ワンストップサービスを顧客に提供することができる体制を整え、土壌・地下水分野の業績拡大に向けた基盤を構築いたしました。

当第2四半期累計期間の受注高は20億76百万円（前年同期比1億40百万円増、同7.3%増）であります。分野別の受注高は、環境調査12億29百万円（同1億30百万円増、同11.9%増）、コンサルタント3億4百万円（同78百万円増、同35.0%増）、応用測定4億20百万円（同42百万円増、同11.1%増）、放射能1億21百万円（同1億10百万円減、同47.6%減）であります。

当第2四半期累計期間の売上高は、12億94百万円（同1億69百万円増、同15.1%増）となりました。当第2四半期の受注残高は18億78百万円（同43百万円減）であります。

損益面については、売上原価は10億28百万円（同1億79百万円増、同21.1%増）、販売費及び一般管理費は3億63百万円（同27百万円減、7.1%減）となりました。その結果、営業損失は97百万円（前年同期は1億15百万円の営業損失）、経常損失は92百万円（同1億35百万円の経常損失）、四半期純損失は1億1百万円（同74百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

	第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高 当四半期 (百万円)	869	2,076		
(参考) 前年同四半期 (百万円)	1,028	1,935	2,522	3,620
年間進捗率 (%)	28.4	53.5	69.7	100.0
売上高 当四半期 (百万円)	556	1,294		
(参考) 前年同四半期 (百万円)	453	1,124	2,931	3,634
年間進捗率 (%)	12.5	30.9	80.7	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第2四半期会計期間末の総資産は49億41百万円（前期末比6億54百万円増加）になりました。流動資産は16億51百万円（同5億84百万円増加）、固定資産は32億89百万円（同70百万円増加）であります。流動資産増減の主な要因は、仕掛品4億9百万円増加、現金及び預金2億2百万円増加であります。

負債は35億5百万円（同5億56百万円増加）となりました。増減の主な要因は、短期借入金7億円増加、未払金65百万円減少であります。また、リース債務1億37百万円（同16百万円減少）を含む有利子負債残高は26億91百万円（同6億29百万円増加）となりました。

純資産は14億35百万円（同97百万円増加）となりました。増減の主な要因は、第三者割当増資による資本金99百万円増加、資本準備金99百万円増加、当第2四半期純損失1億1百万円計上によるものです。

第三者割当増資により得た資金については、今後、当社の環境計量証明業の基盤をなす分析施設をリニューアルするとともに、株式会社フィールド・パートナーズとの業務提携により増加が見込まれる土壌・地下水汚染分析の受注に応えるために設備を増強することに用いる予定です。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期会計期間末における資金は、前期末に比べて2億2百万円増加し、4億32百万円になりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の動きは、3億36百万円（同5億82百万円）支出となりました。主に、たな卸資産の増加による支出4億7百万円（同5億63百万円）、売上債権回収による収入89百万円（同1億41百万円）等によるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の動きは、2億73百万円（同65百万円）支出となりました。主に、有形固定資産取得による支出1億74百万円（同65百万円）、無形固定資産取得による支出74百万円（同1百万円）等によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の動きは、8億12百万円（同6億78百万円）収入となりました。主に、運転資金を用途とする短期借入金の借入（純額）7億円（同6億95百万円）、株式の発行1億98百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

首都圏エリアでは、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、市街地再開発事業の動きが活発です。福島復興については、中間貯蔵施設への搬入が始まるとともに、除染技術の開発や環境中の放射性物質の挙動等の研究の中心となる福島県環境創造センターの建設も順調に進んでいます。自然エネルギーの利活用に係る開発案件の動きも底堅く続いております。こうした事業環境の中で、当社は新分野・周辺事業への展開を積極的に進めてまいります。

豊洲新市場の事案を受け、土壌・地下水対策における調査・分析の重要性が再認識されております。当社は、株式会社フィールド・パートナーズとの資本業務提携を軸に、土壌・地下水分野に注力していく所存です。

現時点における通期（平成29年6月期）の業績予想につきましては、平成28年8月12日発表の「平成28年6月期決算短信（非連結）」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,455	432,759
受取手形及び売掛金	551,175	502,595
仕掛品	224,281	634,179
貯蔵品	11,644	9,713
前払費用	35,245	26,579
繰延税金資産	13,814	14,313
その他	3,647	34,272
貸倒引当金	△3,542	△3,300
流動資産合計	1,066,721	1,651,113
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,449,251	1,434,174
機械及び装置(純額)	162,923	263,003
土地	1,107,645	1,107,645
その他(純額)	256,338	224,785
有形固定資産合計	2,976,159	3,029,609
無形固定資産		
ソフトウェア	83,570	90,742
その他	8,690	6,581
無形固定資産合計	92,261	97,323
投資その他の資産		
差入保証金	78,933	75,132
繰延税金資産	7,579	4,464
その他	109,394	123,315
貸倒引当金	△44,890	△39,933
投資その他の資産合計	151,017	162,978
固定資産合計	3,219,438	3,289,911
資産合計	4,286,159	4,941,025
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,077	35,720
短期借入金	500,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	56,257	53,871
未払金	195,520	130,317
未払費用	57,242	81,113
未払法人税等	20,145	14,472
前受金	37,623	64,413
その他の引当金	1,783	-
その他	28,739	36,200
流動負債合計	1,086,433	1,723,152
固定負債		
長期借入金	1,301,134	1,247,612
リース債務	97,434	83,226
退職給付引当金	455,795	443,651
役員退職慰労引当金	4,082	4,082

資産除去債務	3,520	3,550
固定負債合計	1,861,967	1,782,124
負債合計	2,948,400	3,505,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	858,442
資本剰余金	707,701	807,106
利益剰余金	△129,132	△230,769
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,337,464	1,434,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	1,110
評価・換算差額等合計	295	1,110
純資産合計	1,337,759	1,435,747
負債純資産合計	4,286,159	4,941,025

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,124,340	1,294,241
売上原価	848,948	1,028,006
売上総利益	275,391	266,235
販売費及び一般管理費	390,935	363,305
営業損失(△)	△115,544	△97,070
営業外収益		
受取利息	559	540
受取配当金	121	303
受取手数料	454	11,288
受取保険金	2,408	519
貸倒引当金戻入額	-	3,604
その他	1,879	1,982
営業外収益合計	5,422	18,239
営業外費用		
支払利息	22,528	11,299
その他	3,175	1,948
営業外費用合計	25,703	13,247
経常損失(△)	△135,825	△92,078
特別利益		
受取保険金	96,460	-
特別利益合計	96,460	-
特別損失		
弔慰金	41,000	-
社葬費用	8,813	-
特別損失合計	49,813	-
税引前四半期純損失(△)	△89,177	△92,078
法人税、住民税及び事業税	7,342	7,204
法人税等調整額	△22,201	2,353
法人税等合計	△14,858	9,557
四半期純損失(△)	△74,318	△101,636

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△89,177	△92,078
減価償却費	115,110	130,853
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,837	△5,199
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,578	△12,143
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,472	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	△820	△1,783
受取利息及び受取配当金	△680	△844
受取保険金	△98,869	△519
支払利息	23,602	11,299
弔慰金	41,000	-
社葬費用	8,813	-
売上債権の増減額(△は増加)	141,576	89,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	△563,641	△407,967
仕入債務の増減額(△は減少)	16,469	△25,532
未払消費税等の増減額(△は減少)	△174,377	△34,961
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,407	△2,652
その他の負債の増減額(△は減少)	627	36,436
その他	2,059	2,716
小計	△602,111	△312,814
利息及び配当金の受取額	680	844
保険金の受取額	103,047	519
利息の支払額	△23,798	△11,077
弔慰金の支払額	△41,000	-
社葬費用の支払額	△8,813	-
法人税等の支払額	△10,956	△14,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△582,951	△336,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,957	△174,826
有形固定資産の売却による収入	4	-
無形固定資産の取得による支出	△1,524	△74,604
投資有価証券の取得による支出	-	△27,560
その他	2,091	3,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,385	△273,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	695,002	700,000
長期借入れによる収入	340,000	-
長期借入金の返済による支出	△289,185	△53,522
社債の償還による支出	△37,500	-
リース債務の返済による支出	△29,999	△31,868
株式の発行による収入	-	198,810
配当金の支払額	△22	△11
その他	-	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー	678,295	812,951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,958	202,304
現金及び現金同等物の期首残高	394,737	230,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	424,696	432,759

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月4日付で、株式会社フィールド・パートナーズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が99,405千円、資本準備金が99,405千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が858,442千円、資本剰余金が807,106千円となっております。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

特別利益及び特別損失に計上しております受取保険金96,460千円、弔慰金41,000千円、社葬費用8,813千円は、平成27年7月17日に、当社創業者 元代表取締役会長 水落陽典氏が逝去したことに伴い、生命保険会社から受け取った生命保険金、弔慰金、社葬に関する費用であります。

当第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	1,098,736	851,499	1,229,270	872,983
コンサルタント	225,478	535,154	304,320	509,213
応用測定	378,724	225,135	420,896	222,402
放射能	232,443	310,264	121,826	274,273
合計	1,935,382	1,922,054	2,076,313	1,878,872
官公庁	521,775	844,794	526,580	754,602
民間	1,413,606	1,077,259	1,549,733	1,124,270

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第2四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	742,959	66.1	811,522	62.7
コンサルタント	46,506	4.1	91,962	7.1
応用測定	321,945	28.6	360,299	27.8
放射能	12,928	1.2	30,457	2.4
合計	1,124,340	100.0	1,294,241	100.0
官公庁	244,259	21.7	183,791	14.2
民間	880,080	78.3	1,110,450	85.8

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。